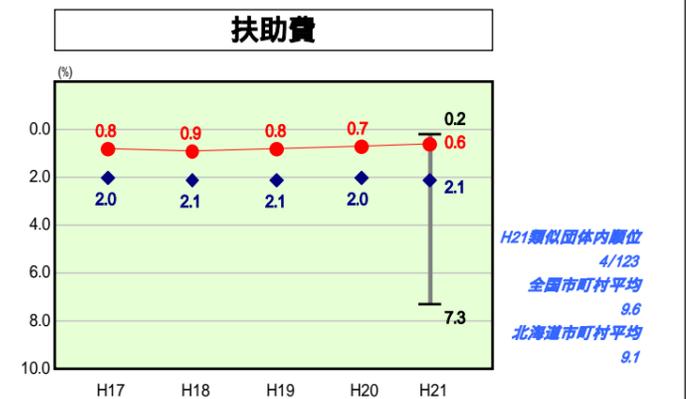
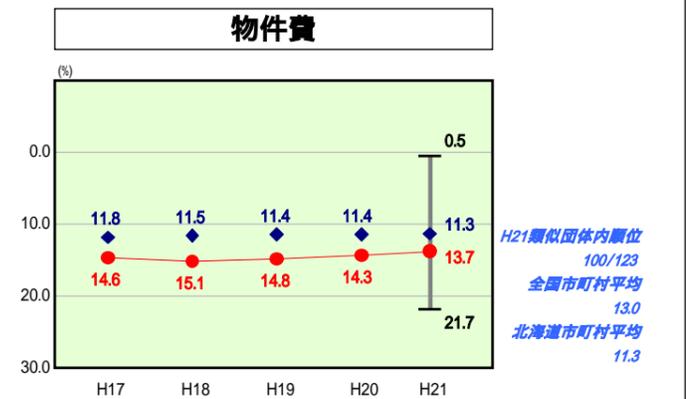
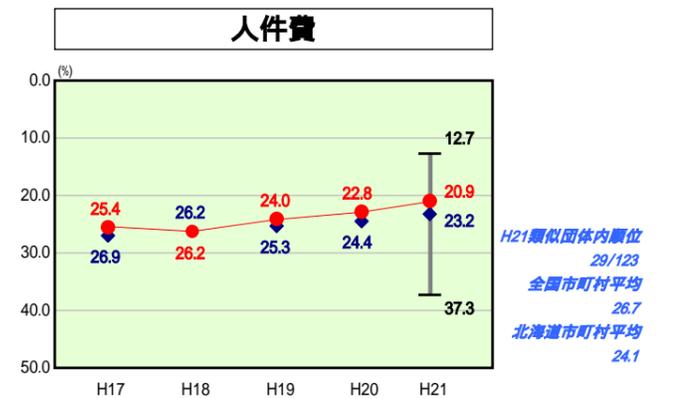
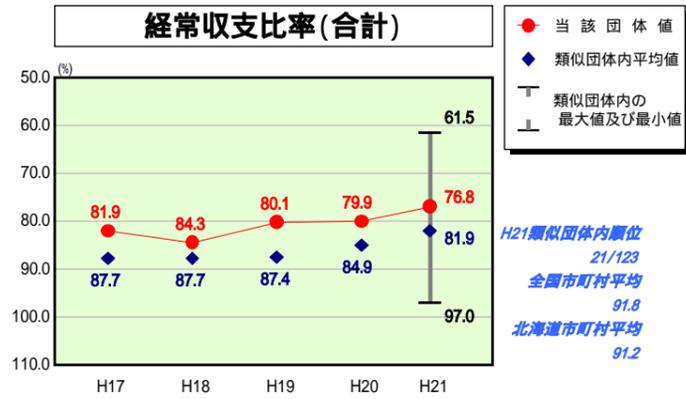
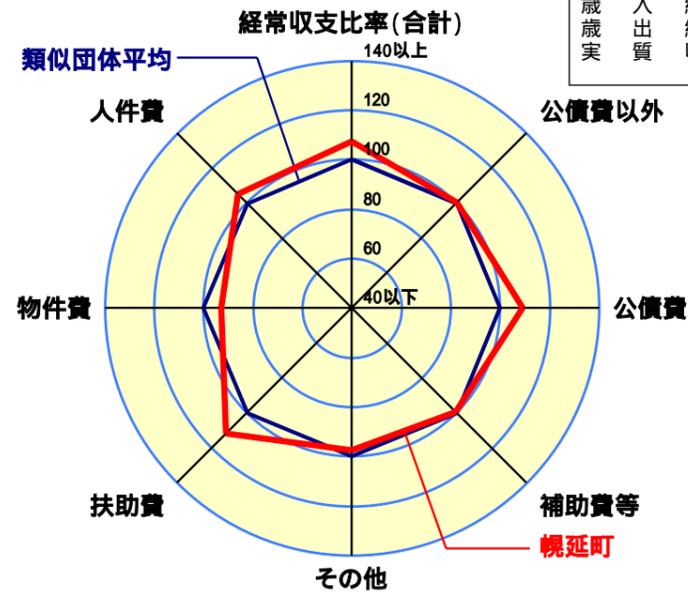


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	2,592人(H22.3.31現在)
歳入総額	5,512,468千円
歳出総額	5,626,016千円
実質収支	77,650千円
面積	574.27km ²
標準財政規模	2,526,016千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計):
 行財政改革による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施等経常経費の削減継続、普通交付税等経常一般財源増額によって、比率は減少傾向にあり、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にある。しかしながら、地方交付税の影響を大きく受ける脆弱な財務体質からの脱却が困難な状況にあっては、地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要がある。

人件費:
 普通会計に含まれる知的障害更生施設正職員(23名)に係る人件費は、全額給付費等特定財源で充当されており、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値をやや下回る。また、定員管理の適正化による採用抑制のため期末勤労手当減額に伴う経常経費減及び近年の普通交付税等経常一般財源増額によって比率は改善傾向にあり、今後も更なる適正配置等により適切な水準の維持向上に努めたい。

物件費:
 指定管理者制度導入等により、トナカイ観光牧場及び畜産振興公社(町営牧場)に対する委託料が発生し、物件費に係る経常収支比率(2.2%増)上昇要因となっており、これらを除くと類似団体平均値と同水準となる。また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思量される。今後も最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めたい。

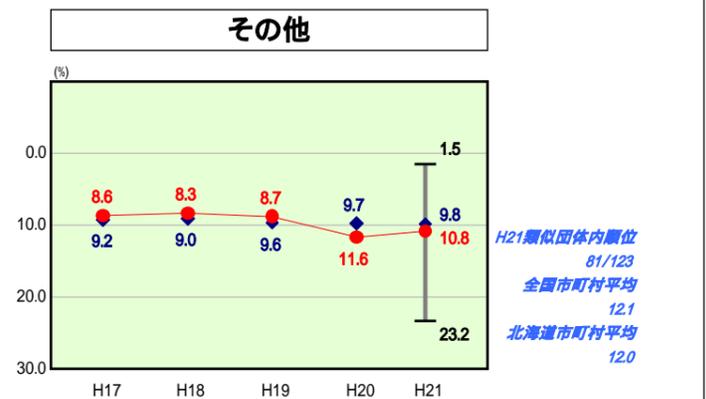
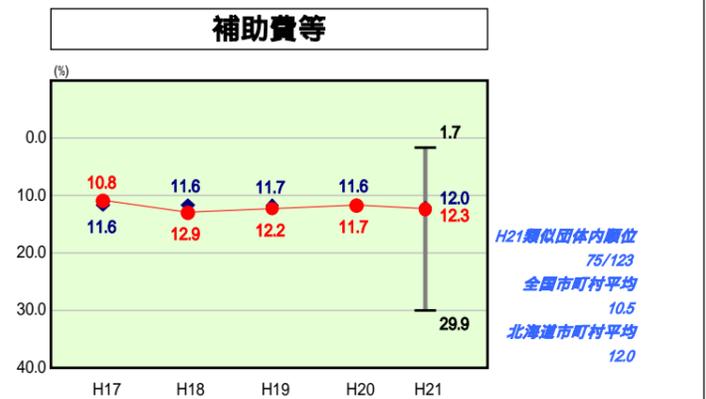
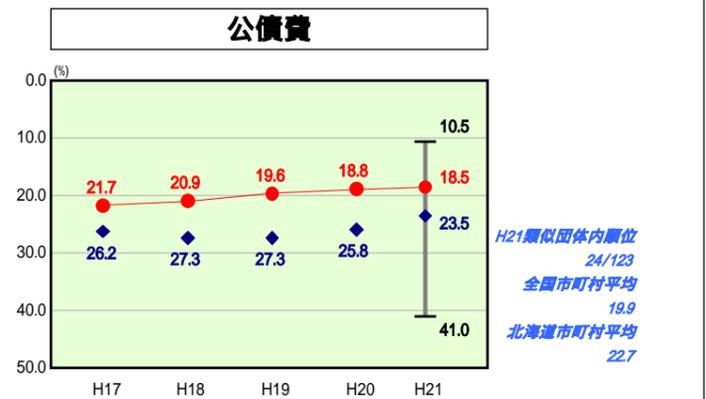
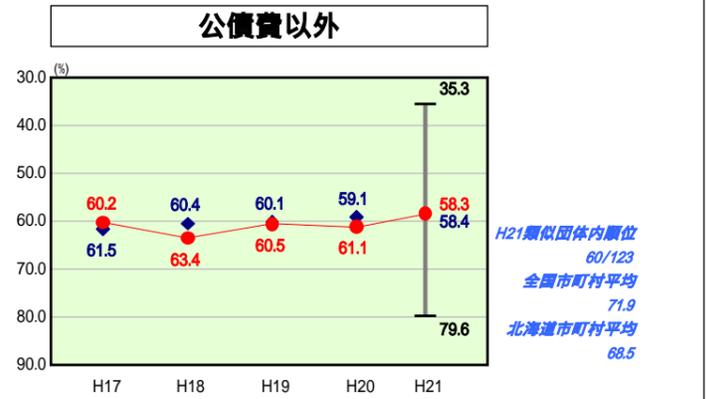
扶助費:
 支援対象者が少ないことが平均値を下回る要因と思量される。しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性(居住地特例等)があるため、今後は比率上昇も想定される。

公債費以外:
 物件費が類似団体平均値を上回るが、人件費及び扶助費が下回るため、類似団体平均値と同水準である。今後は指定管理者制度での収益向上策推進により、比率逡減を目指したい。

公債費:
 近年、高利債の償還完了や繰上償還等により、公債費支出が抑制されているため、類似団体平均値を下回っているものと思量するが、今後は近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まるため、比率悪化が懸念される。建設事業に係る地方債発行を極力抑制するよう努めたい。

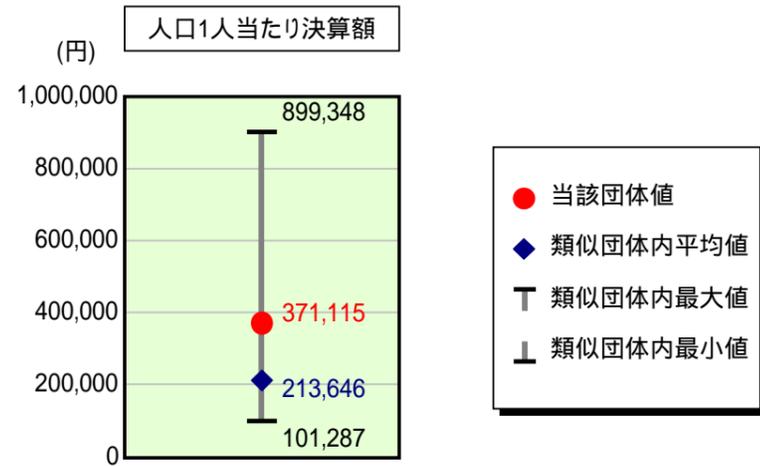
補助費等:
 町立病院運営費、広域ごみ処理・消防経費負担等(2億7,700万円)が主な内訳であり、どれも削減困難な経費であるが、町立病院の診療所化により経費圧縮を図りたい。

その他:
 国民健康保険特別会計人員増による繰出金の増加、寒冷地特有の除雪関連維持経費の継続的支出により、類似団体平均を上回っている。削減困難な経費も多いが、料金収入等の適正化等による経費抑制の可能な部分について、更なる削減を目指したい。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



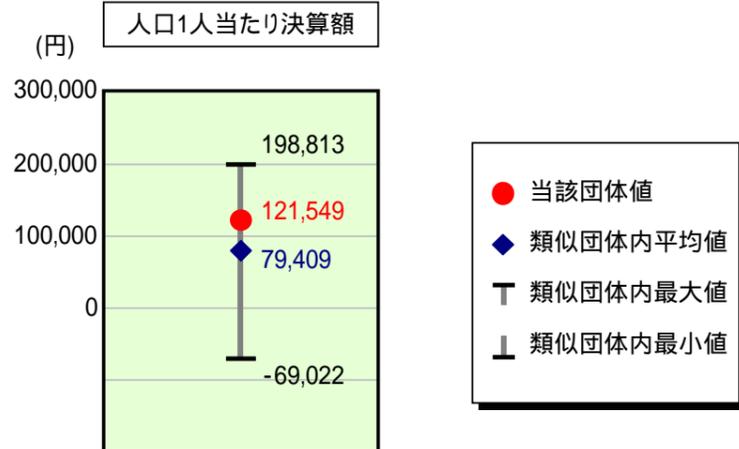
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	762,098	294,019	175,420	67.6
賃金(物件費)	129,124	49,816	13,854	259.6
一部事務組合負担金(補助費等)	92,743	35,780	27,797	28.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,981	15,039	8,199	83.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,496	5,207	4,740	9.9
退職金	74,513	28,747	18,656	54.1
合計	961,929	371,115	213,646	73.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.41	19.44	12.97
ラスパイレス指数	94.7	93.5	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

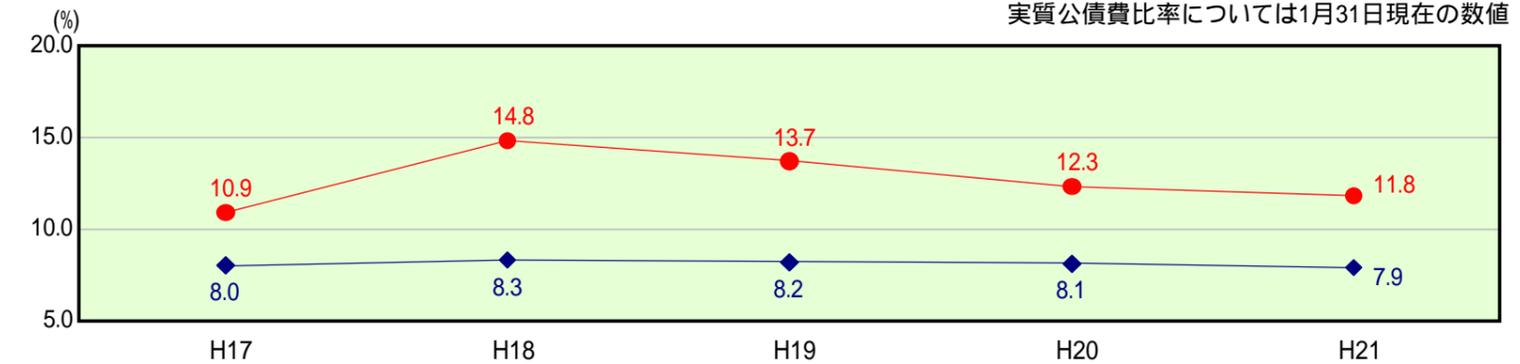


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

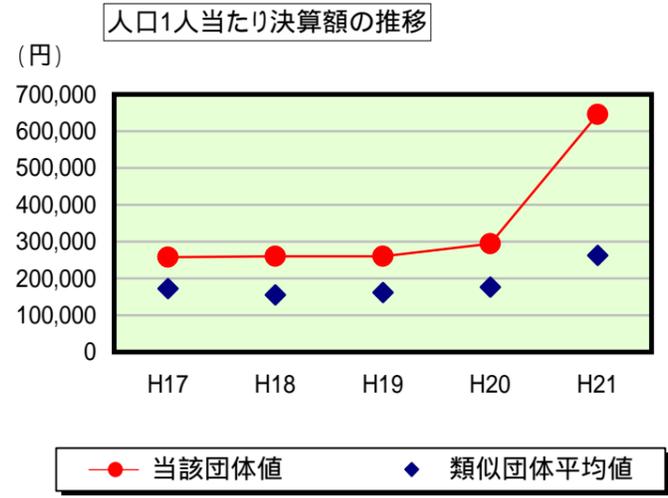
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	549,110	211,848	171,123	23.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,344	44,500	31,600	40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,327	19,802	8,851	123.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,807	3,398	5,615	39.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	409,532	157,998	137,849	14.6
合計	315,056	121,549	79,409	53.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	716,791	258,024	11.4	172,020	25.1	13.7
うち単独分	251,236	90,438	54.6	77,280	35.3	19.3
H18	706,443	259,913	0.7	155,309	9.7	10.4
うち単独分	497,357	182,986	102.3	69,293	10.3	112.6
H19	703,949	260,529	0.2	161,387	3.9	3.7
うち単独分	624,744	231,215	26.4	66,794	3.6	30.0
H20	780,367	294,256	12.9	176,539	9.4	3.5
うち単独分	610,648	230,259	0.4	75,430	12.9	13.3
H21	1,674,101	645,872	119.5	262,834	48.9	70.6
うち単独分	1,159,890	447,488	94.3	147,509	95.6	1.3
過去5年間平均	916,330	343,719	24.4	185,618	5.5	18.9
うち単独分	628,775	236,477	33.6	87,261	11.9	21.7